CLOSE LINE

2020年に省エネ基準が完全義務化「スマートハウス」は日本の文化を破壊する

継承されてきた日本の文化の意味を考え、次世代に伝えるべきは「伝統的」住まいか、「ゼロ・エネ住宅」か

加藤秀樹｜構想日本代表・四国民家博物館理事長

これまでに本誌において改正省エネ法問題を連載および特集などで何度も取り扱ってきた。この問題は、2020年までに日本政府が、国際条約である二酸化炭素排出量25%削減を大義名分に、「ゼロ・エネルギー住宅」と呼ばれる太陽光発電、高効率給湯器、建物の高断熱化などを装備した家づくりを標準仕様にすることを明言している。すでに省エネ基準の義務化に向けて、国土交通省は、施工者、設計者を対象にした技術講習会を各地で開催中だ。木、土、紙などの自然素材を使った日本の住まいは、設備機器でコントロールされた「ゼロ・エネ住宅」よりもエコロジカルであり、手入れを行っている日本の民家は100年以上の寿命があることは歴史的に証明されている。政府が進める「ゼロ・エネ住宅」の普及の背後で、伝統的な日本の住まいが途絶えてしまう危機に瀕していることに専門家の間でも関心が低い。「構想日本」代表であり、また、「四国民家博物館」理事長を務める加藤氏に、日本が継承すべき住文化について、および、実践者として具体的な社会的な活動方法についてインタビューした。（インタビュアー・江原幸壱｜木の建築設計主宰）

人間が生きていくには、さまざまな不便、不都合、障害にぶつかりますが、これらのひとつひとつを乗り越え、生活の知恵を集積したものが文化だと思います。文化という言葉は、芸術・芸能という意味でよく使われますが、私は人が住んだり、使ったりしているところに残っているものであり、芸術、芸能というのは、人々の生活をベースとした文化のエッセンスの部分だと思います。

住まい、衣服、食べ物など、生活すべてに、数百年あるいは千年単位で受け継がれてきた文化は、時代を経るごとに変遷が加わり、残るべきものが残っていると思います。文化を次世代に継承していくことの意味は、単なるノスタルジーからではありません。今日まで残っている文化というものは、たかだが数十年しか生きていない現代人の頭脳による短期的な判断をはるかに超えた重い価値を持っていることに気づく必要があります。

法律などわれわれのまわりのさまざまなルールは、現代人の判断基準によってつくられてきましたが、「想定外」という言葉で分かるように、わ れわれの判断基準は長い目で見ると決して合理的ではありません。たとえば、今、石垣をつくろうと思ったら、構造計算ができるように、コンクリートで固めないといけませんが、災害が発生するたびに、石垣も各地で崩壊しています。ところが、昔につくられた石垣は、災害が起きても 滅多に壊れることなく、何百年の単位で残っている。これは、これまでの文明の中で、幾多の想定外を乗り越えて、数字や計算には及ばない多 くの経験値による知恵がこもっているからだと思います。

伝統的な工法による民家がつくられなくなったらどうなるか。木を伐る人、竹を組む人、縄をなう人など、職人 が仕事を失います。職人がいなくなれば、職人の使う道具をつくる職人や材料も要らなくなってしまいます。さらに、仕事のノウハウから人間 関係、コミュニティ、モラルなどについて、世の中全体に不可逆的に影響が及んでしまうのです。

ヨーロッパでは古い歴史的建造物を保存するだけではなく、現代、さらに次世代まで残し、使っていくための技術、生活、コミュニティのあり方などが、強い意志をもって残されています。ところが、日本では目の前の経済の力学の方が圧倒的に強い。政治もその上に乗っています。文化は「余裕があれば」程度にしか考慮されていません。しかし、本当は逆です。文化は生活の知恵の蓄積、歴史的な試算です から、文化がダメになると経済も必ず長期的に見るとダメになります。これは国や政治家だけに問題があるとは思いません。メディアにおいて も、文化の本質を知らない記者が圧倒的に多くなりました。そこに楔を打たなくてはいけません。

スマートハウス、伝統的な住まいの建設時、維持費にかかるエネルギー比較表をつくれ

——伝統構法の関係者たちが、改正省エネ法を見直そうと国および社会に対して問題提起をしていますが、状況は変わりません。一方、建築界でもこの問題について関心を持つ人は少なく、一般社会においてはメディアで報道されていないため、伝統木造が危機に瀕していることはほとんど知られていません。

▶加藤　国交省の審議会には、建築界からもメンバーの参加があるでしょう。審議会に所属する人々は、概ね知能指数も学歴も高い。ところが、日本の知能指数の高い人の一般的傾向として、数字で判断されないものは判断の外に置き、無思考になってしまう。今回の改正省エネ法問題においても、省エネの本質がわからず、目的と手段がすり替わっていることは致命的欠陥といえます。

改正省エネ法がなぜ問題であるのかを国や社会に提示していくには、誰もが理解できる説明が必要だと思います。たとえば伝統的な住まいとゼロ・エネ住宅のエネルギー比較を示してはどうでしょうか。建設時にかかるエネルギー、また完成した建物の一日のエネルギー、その家を50年、100年、200年持たせるためにかかるエネルギーなど、数字を含め具体的な材料を用意することが大切だと思います。

ただ、官僚や知識人は、自分の発言したことが後になって間違っていたとしても、それを認めることは自分の存在価値が否定されたように感じる人が大半ですから、国の方針を変えることは一筋縄ではいきません。だからといって、半ば諦めて一部の人だけで議論しているだけでは事態は何も変わりません。動かす相手は国ですから、建築界を超えた活動が必要です。

理解ある政治家への働きかけのほか、メディアに対する徹底的なキャンペーンを行ってはいかがでしょうか。記者会見を開くこともひとつの方法だと思います。さらに、若い世代の方が伝統的なものの良さを理解している面もありますから、彼らがネット上で情報発信を展開し、若い世代からのアクションも起きるように活動を継続していくことが大切です。

抽象論では人の心に届かない現場の声を具体的に分かりやすく表現を

——日本は少子高齢社会を迎え、右肩成長はもはや望めない時代となりました。これまでは新築の需要が日本経済を大きく支えていました。しかし、今では世帯数以上に住宅戸数が上回っています。今の時代は、住まいから公共建築にいたるまで、新築よりも既存建物をリフォームしたり、転用したりして活用していくことが必要な時代です。しかし、現行の建築基準法によって建物の再生が困難となっています。質の高い建物をつくるためには、建築関連法規の抜本的見直しと理念法である建築基本法の制定が必要だと思っています。毎年、議員会館で建築基本法制定のシンポジウムを開催し、一部の政治家には知られるようになりまいたが、まだまだです。

▶加藤　質の高い建物をつくるといっても、言葉が抽象的である限り、政治家も一般社会も理解しづらいのではないでしょうか。官僚の言葉も実に抽象的です。彼らの「省エネ」とか「環境にやさしい」といった文言には、誰も反対しません。ところが、それが具体的なケース になると伝統的な木造家屋が否定されたりします。どこに問題があるのか。具体的な例での説明が求められます。

改正省エネ法問題は、国交省・経済産業省が所轄しているようですが、文化庁、環境省にも働きかけてはどうで しょうか。

日本政府は「クールジャパン」と称して、日本の文化や伝統を輸出産業として国際展開するため官民挙げて推進方策や発信力強化に取り組んでいます。2009年には「クールジャパン推進会議」も設置されています。その内容とは、ゲーム・漫画・アニメ、J-POP・アイドルなどのポップカルチャーを指す場合が多いのですが、さらに、自動車・オートバイ・電気機器などの日本製品、現代の食文化・ファッション・現代アート・建築、さらには、武道、日本料理・茶道・華道・日本舞踊など、日本に関するあらゆる事物も対象となっているのです。

日本の技術を誇りにクールジャパンを世界にアピールしていながら、伝統的な建築技術や文化を真っ向から

かとう・ひでき｜大蔵省に勤務した後、1997年4月、日本に真に必要な政策を「民」の立場から立案、提言そして実現するため、政策シンクタンク構想日本を設立。全国で選挙の際の公開討論会を進めるNGOリンカーン・フォーラム会長、公益財団法人四国民家博物館理事長を兼務

否定している政策を国内で進めている矛盾について、もっと発信をしていく必要があるでしょう。

東日本大震災で被災した南三陸にあった江戸後期の茅葺民家を四国村に移築する予定です。この民家は津波によって流されたのですが、建築基準法通りに土台が固定していたら、津波の衝撃で建物は壊れていたでしょう。この民家は津波を想定して、土台を固定しなかったわけではないにしても、伝統的な工法が背後に持っている歴史の知恵をもっと重視すべきです。

日本の伝統ある建物文化を、省エネ改正法のあおりで途絶えさせては取り返しのつかない大きな代償をこうむります。昔から、建物に涼を呼ぶためにすだれをかけたり、朝顔などで陽射しを遮るしつらえをするなど、アナログであっても日本の生活の知恵があり、それに共感する人々は大変多い。あきらめず改正省エネ法問題を具体的なデータを示した情報発信を続けていけば、社会全体が問題の本質に気づき、伝統ある建築文化の継承に向 けて大きく舵が切れると思います。